

下水道事業特別会計

議案第10号

平成26年度うきは市下水道事業特別会計予算

平成26年度うきは市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,332,013千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

平成26年3月6日提出

うきは市長 高木 典雄

第1表

歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		26,199
	1 分担金	26,199
2 使用料及び手数料		311,369
	1 使用料	310,997
	2 手数料	372
3 国庫支出金		145,000
	1 国庫補助金	145,000
4 繰入金		645,000
	1 他会計繰入金	645,000
5 繰越金		20,000
	1 繰越金	20,000
6 諸収入		45
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 市預金利子	1

下水道事業特別会計

(単位：千円)

款	項	金額
	3 雑入	42
7 市債		184,400
	1 市債	184,400
歳入	合計	1,332,013

下水道事業特別会計

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		311,762
	1 総務管理費	82,459
	2 維持管理費	229,303
2 下水道事業費		360,438
	1 公共下水道事業費	360,438
3 公債費		646,126
	1 公債費	646,126
4 予備費		13,687
	1 予備費	13,687
歳 出	合 計	1,332,013

下水道事業特別会計

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等改造資金の融資先の金融機関に対する損失補償	平成 2 6 年度より 平成 2 9 年度まで	金融機関が弁済を受けていない元利金及び延滞損害金
水洗便所等改造資金の融資を受けた者に対する利子補給交付金	平成 2 6 年度より 平成 2 9 年度まで	一件当たり融資限度額 5 0 万円に対する利子額の 5 0 % に相当する額

第 3 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
下 水 道 事 業	184, 400 千円	証 書 借 入	3. 0 % 以内 ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府 資金等について、利率 の見直しを行った後 においては、当該見直 し後の利率	政府資金については、その融資 条件により、銀行その他の場合には その債権者と協定するものによ る。ただし、市財政の都合により 据置期間及び償還期限を短縮し、 又は繰上償還もしくは低利に借換 えすることができる。

予 算 説 明 書

1. 総括

下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳 入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	構 成 比
1 分担金及び負担金	26,199	41,360	△15,161	2.0
2 使用料及び手数料	311,369	293,940	17,429	23.4
3 国庫支出金	145,000	140,000	5,000	10.9
4 繰入金	645,000	605,000	40,000	48.4
5 繰越金	20,000	8,600	11,400	1.5
6 諸収入	45	45	0	0.0
7 市債	184,400	159,600	24,800	13.8
歳 入 合 計	1,332,013	1,248,545	83,468	100.0

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 比
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 総務費	311,762	283,620	28,142	0	0	229,716	82,046	23.4
2 下水道事業費	360,438	336,233	24,205	145,000	184,400	25,074	5,964	27.1
3 公債費	646,126	615,522	30,604	0	0	80,385	565,741	48.5
4 予備費	13,687	13,170	517	0	0	0	13,687	1.0
歳 出 合 計	1,332,013	1,248,545	83,468	145,000	184,400	335,175	667,438	100.0

2. 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 公共下水道事業分 担金	26,199	41,360	△15,161	1 現年度分	25,074	公共下水道事業分担金 25,073
				2 滞納繰越分	1,125	区域外流入受益者分担金 1 滞納繰越分
計	26,199	41,360	△15,161			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 公共下水道施設使 用料	308,498	291,126	17,372	1 現年度分	307,189	公共下水道施設使用料
				2 滞納繰越分	1,309	滞納繰越分
2 土地建物使用料	2,499	2,502	△3	1 土地建物使用 料	2,499	吉井浄化センター使用料
計	310,997	293,628	17,369			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 手数料	372	312	60	1 諸登録等手 数料	371	諸証明手数料 1 指定工事店等登録手数料 370
				2 督促手数料	1	督促手数料

下水道事業特別会計

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	372	312	60			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道費国庫補助金	145,000	140,000	5,000	1 下水道費補助金	145,000	社会資本整備総合交付金(下水道事業)
計	145,000	140,000	5,000			

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	645,000	605,000	40,000	1 一般会計繰入金	645,000	一般会計繰入金
計	645,000	605,000	40,000			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	20,000	8,600	11,400	1 前年度繰越金	20,000	前年度繰越金
計	20,000	8,600	11,400			

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	延滞金
2 過料	1	1	0	1 過料	1	過料
計	2	2	0			

(款) 6 諸収入

(項) 2 市預金利子

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 市預金利子	1	1	0	1 市預金利子	1	市預金利子
計	1	1	0			

(款) 6 諸収入

(項) 3 雑入

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	42	42	0	1 雑入	42	雇用保険料個人負担金
計	42	42	0			

(款) 7 市債

(項) 1 市債

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道事業債	184,400	159,600	24,800	1 下水道事業債	184,400	下水道事業債
計	184,400	159,600	24,800			

3. 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	82,459	75,776	6,683			413	82,046	1 報酬	162	下水道等事業推進審議会委員報酬 5,400円×10人×3回	162
								2 給料	27,843	一般職給 8人	
								3 職員手当等	22,260	扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 住居手当 児童手当 退職手当組合負担金	834 146 4,176 9,759 558 660 6,127
								4 共済費	8,054	共済組合負担金 雇用保険料	7,940 114
								8 報償費	5,632	下水道接続奨励金	
								9 旅費	185	普通旅費	
								11 需用費	840	消耗品費 印刷製本費	170 670
								12 役務費	1,677	通信運搬費 口座振替手数料 郵便払込手数料	938 737 2
								13 委託料	3,826	下水道台帳管理システムデータ更新委託料 下水道台帳管理システム保守点検委託料	3,458 368
								14 使用料及び賃借料	510	下水道台帳管理システム借上料	

下水道事業特別会計

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								19 負担金、補助及び交付金	1,470	研修会等負担金 299 日本下水道協会負担金 151 県内市下水道推進協議会負担金 20 下水道区域外流入施設設置費補助金 1,000
								27 公課費	10,000	消費税等納付金
計	82,459	75,776	6,683			413	82,046			

(款) 1 総務費

(項) 2 維持管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 施設維持管理費	229,303	207,844	21,459			229,303				
							9 旅費	10	普通旅費	
							11 需用費	55,759	消耗品費 燃料費 光熱水費 修繕料	12,986 105 32,518 10,150
							12 役務費	6,183	通信運搬費 車検等手数料 下水道管洗管手数料 水質検査等手数料 自動車損害保険料 公有建物災害共済保険料	820 15 200 4,882 104 162
							13 委託料	167,134	警備委託料 市有建物消防設備点検等委託料 電気設備保安管理委託料 浄化センター管理委託料 検針委託料 汚泥処理委託料 マンホールポンプ情報配信サービス委託料 マンホールポンプ異常処理委託料	53 130 395 67,989 345 95,210 312 2,700
							14 使用料及び賃借料	27	用地借上料	
							16 原材料費	50	原材料費	

下水道事業特別会計

(款) 1 総務費

(項) 2 維持管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								23 償還金、利子及び割引料	10	下水道使用料過年度還付金
								27 公課費	130	移動脱水車重量税
計	229,303	207,844	21,459			229,303				

(款) 2 下水道事業費

(項) 1 公共下水道事業費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 公共下水道建設費	360,438	336,233	24,205	145,000	184,400	25,074	5,964	4 共済費	1,256	社会保険料等	
								7 賃金	8,282	臨時職員賃金 嘱託職員賃金	3,024 5,258
								8 報償費	2,680	受益者分担金前納報奨金	
								9 旅費	226	普通旅費	
								11 需用費	2,017	消耗品費 燃料費 修繕料	530 399 1,088
								12 役務費	335	通信運搬費 車検等手数料 自動車損害保険料	144 68 123
								13 委託料	5,381	測量登記委託料 カラープリンタ保守点検委託料 設計委託料	200 181 5,000
								14 使用料及び賃借料	1,541	電子複写機借上料 資材単価データ使用料 下水道積算システム借上料	998 68 475
								15 工事請負費	335,670	管渠工事費 水量計測装置設置工事費	332,400 3,270
								22 補償、補填及び賠償金	3,000	工事関連補償費	
								23 償還金、利子及び割引料	30	下水道分担金過年度還付金	
27 公課費	20	自動車重量税									

下水道事業特別会計

(款) 2 下水道事業費

(項) 1 公共下水道事業費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	360,438	336,233	24,205	145,000	184,400	25,074	5,964			

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 元金	418,153	382,165	35,988			80,385	337,768	23 償還金、利子及び割引料	418,153	市債元金
2 利子	227,973	233,357	△5,384				227,973	23 償還金、利子及び割引料	227,973	市債利子 一時借入金利子
計	646,126	615,522	30,604			80,385	565,741			

227,873
100

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	13,687	13,170	517				13,687			
計	13,687	13,170	517				13,687			

(下水道事業特別会計)

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						退 職 手 当 組 合 負 担 金	共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計				
本年度	長 等										
	議 員										
	教育長										
	その他の特別職	10	162				162			162	
	計	10	162				162			162	
前年度	長 等										
	議 員										
	教育長										
	その他の特別職										
	計										
比較	長 等										
	議 員										
	教育長										
	その他の特別職	10	162				162			162	
	計	10	162				162			162	

給 与 費 明 細 書

2. 一般職
(1) 総括

(下水道事業特別会計)

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				退 職 手 当 組 合 負 担 金	共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	8		27,843	15,473	43,316	6,127	7,940	57,383	
前 年 度	8		25,819	15,326	41,145	5,306	7,279	53,730	
比 較			2,024	147	2,171	821	661	3,653	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	834		558	146		4,176				9,759
	前 年 度	726		1,022	195		3,614		476	50	9,243
	比 較	108		△ 464	△ 49		562		△ 476	△ 50	516

(下水道事業特別会計)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	2,024	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	389		平均昇給率 1.83%
		そ の 他 の 増 減 分	1,635		
職 員 手 当	147	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	147		

(下水道事業特別会計)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	271,016	
	平均給与月額 (円)	317,052	
	平均年齢 (歳)	39.8	
25年1月1日現在	平均給料月額 (円)	271,835	
	平均給与月額 (円)	310,575	
	平均年齢 (歳)	38.2	

(平均給与月額は時間外勤務手当を除く)

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	144,500	144,500	140,100	137,200
大 学 卒	172,200		172,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
26年1月1日現在	1 級		
	2 級	2	25.0
	3 級	2	25.0
	4 級	4	50.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	8	100.0
25年1月1日現在	1 級	3	33.4
	2 級	2	22.2
	3 級	1	11.1
	4 級	2	22.2
	5 級		
	6 級	1	11.1
	7 級		
	計	9	100.0

(下水道事業特別会計)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事	主事	主任主事・主査・係長	主査・係長・課長補佐	課長補佐・課長	課長	企画調整監・市長公室長

エ. 昇給

	区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数	[A] (人)			
	昇給に係る職員数	[B] (人)			
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)		
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
		号給	(人)		
比 率	[B]/[A] (%)				
前 年 度	職 員 数	[A] (人)			
	昇給に係る職員数	[B] (人)			
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)		
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
		号給	(人)		
比 率	[B]/[A] (%)				

(下水道事業特別会計)

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	1.90	2.05	3.95	5% ~ 15%	
前 年 度	1.90	2.05	3.95	5% ~ 15%	
国 の 制 度	—	—	—	—	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	その他の加算措置等	退 職 時 特別昇給	備 考
支 給 率 等	28.79	38.96	55.86	55.86	—	—	
国 の 制 度 (支給率等)	—	—	—	—	—	—	

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	—
支 給 対 象 職 員 数 (人)	—
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	—

(下水道事業特別会計)

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) 〔 年 月 日現在〕			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
水洗便所等改造資金の融資先の 金融機関に対する損失補償 (平成25年度)	金融機関が弁済を受 けていない元利金及 び延滞損害金			26~28 年度					
水洗便所等改造資金の融資を受 けた者に対する利子補給交付金 (平成25年度)	一件当たり融資限度 額50万円に対する 利子額の50%に相 当する額			26~28 年度					
水洗便所等改造資金の融資先の 金融機関に対する損失補償 (平成26年度)	金融機関が弁済を受 けていない元利金及 び延滞損害金			26~29 年度					
水洗便所等改造資金の融資を受 けた者に対する利子補給交付金 (平成26年度)	一件当たり融資限度 額50万円に対する 利子額の50%に相 当する額			26~29 年度					

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末
 における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
下 水 道 事 業 債	12,070,889	11,886,024	184,400	418,152	11,652,272
合 計	12,070,889	11,886,024	184,400	418,152	11,652,272

※ 端数処理のため、当該年度中元金償還見込額は予算額と一致しない場合がある。